

## 熊本県教育委員会

# 「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」の 改定に向けた教職員の意識等調査 調査結果

# 調査概要

調査概要		
1	調査名	「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」の改定に向けた教職員の意識等調査
2	調査目的	令和2年8月に策定した「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」で定めた取組みの効果や教職員の意識等を調査し、次期プランにおける実効性のある取組等を検討するため
3	調査方法	アンケートフォームによるWEB調査
4	調査対象	県立学校 及び市町村立学校（熊本市立を除く）に勤務する 教職員（教育職員及び事務職員等） ※会計年度任用 職員は除く
5	調査期間	令和5年（2023年）7月27日（木）～8月28日（月）
6	回答数	6,958人
7	回答率	58.7%

# 回収結果／回答者属性

## 1. 回収結果（回答率）

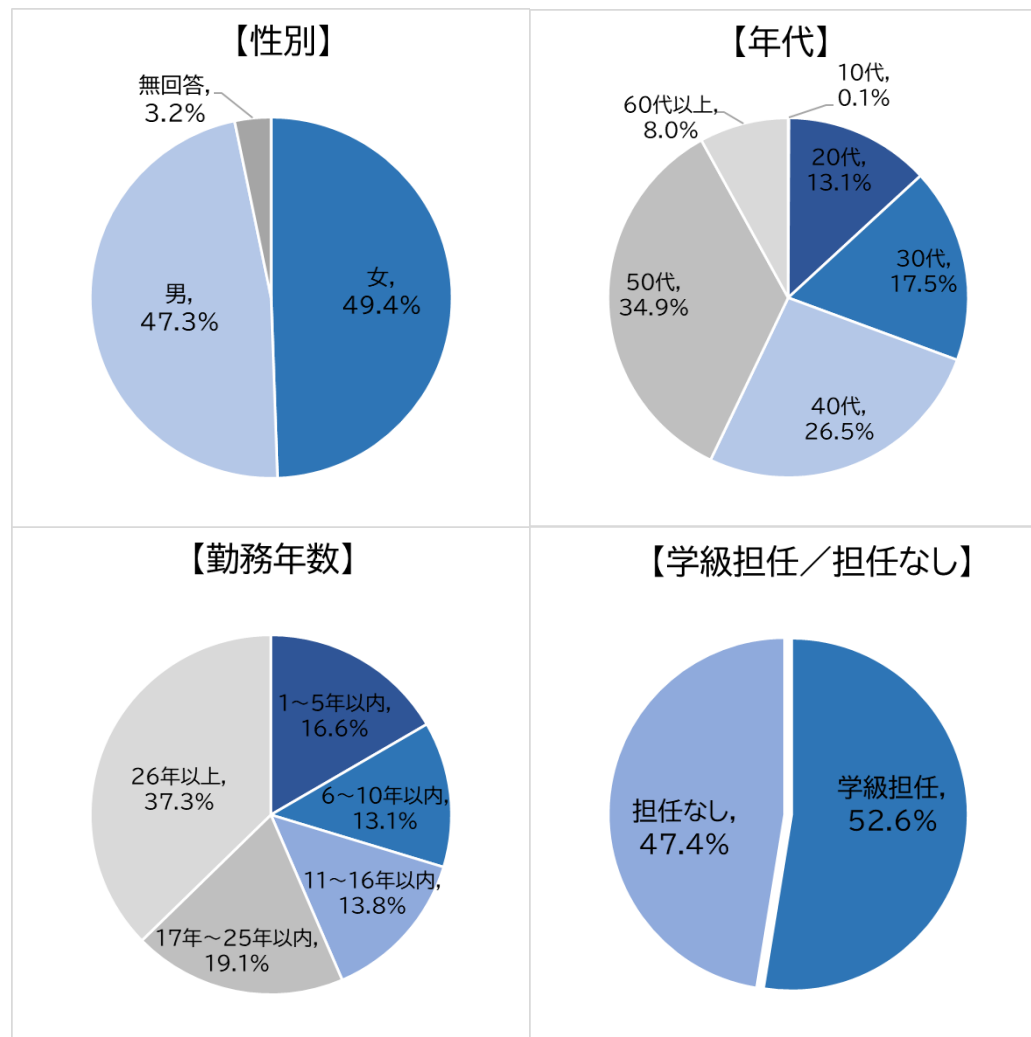
職位別回答率

職位	回答率
管理職	66.8%
一般教職員	58.0%
計	58.7%

校種別回答率

職位	回答率
小学校(義務教育学校(前期)含む)	64.0%
中学校(義務教育学校(後期)含む)	55.2%
高等学校(通信制・定時制含む)	55.2%
特別支援学校	55.1%
計	58.7%

## 2. 回答者属性

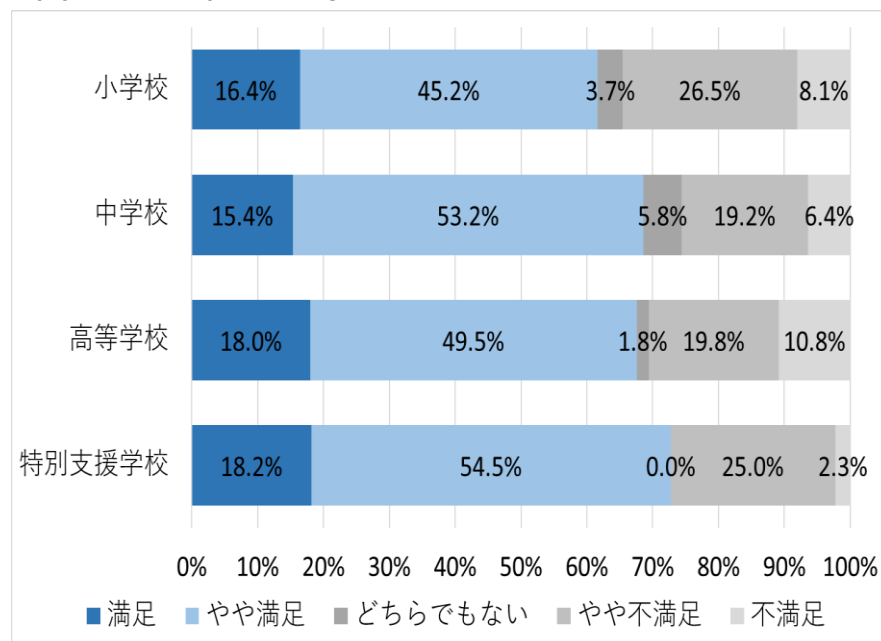


# ワーク・ライフ・バランスについての満足度

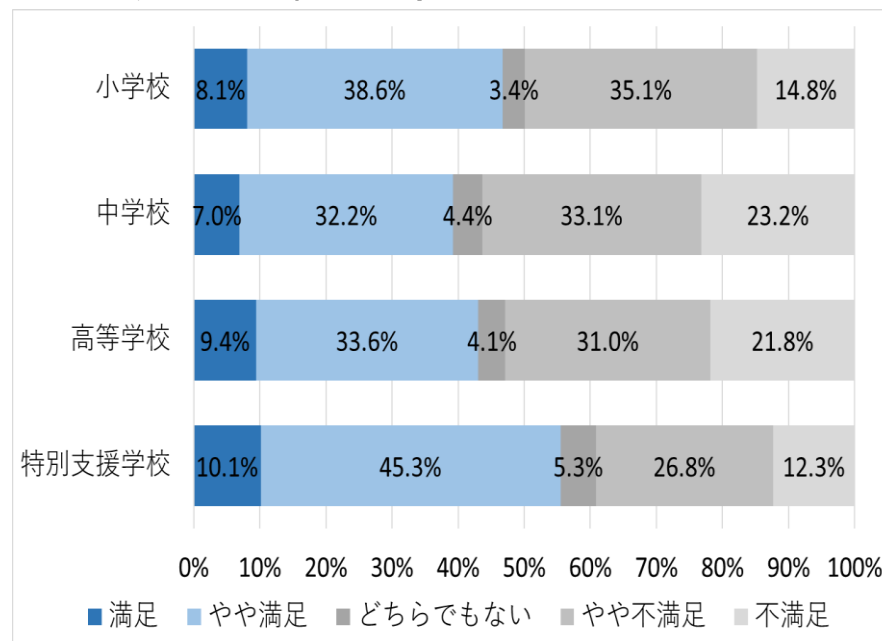
- ・ 管理職と一般教職員に分けて比較すると、「満足」又は「やや満足」と回答した教職員の割合は、全ての校種で管理職よりも一般教職員が低い。
- ・ 管理職では、特別支援学校が72.7%と最も高く、小学校が61.6%と最も低い。
- ・ 一般教職員では、特別支援学校が55.4%と最も高く、中学校が39.2%と最も低い。

## Q.ワーク・ライフ・バランスについて、あなたの満足度を教えてください。

管理職（校種別）



一般教職員（校種別）

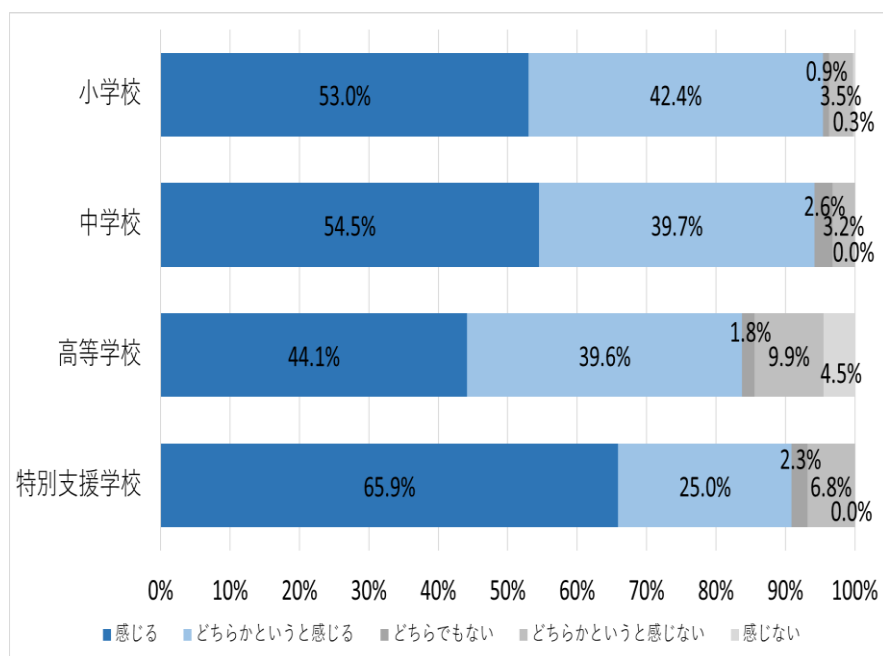


## 現在の業務や教育活動等におけるやりがい

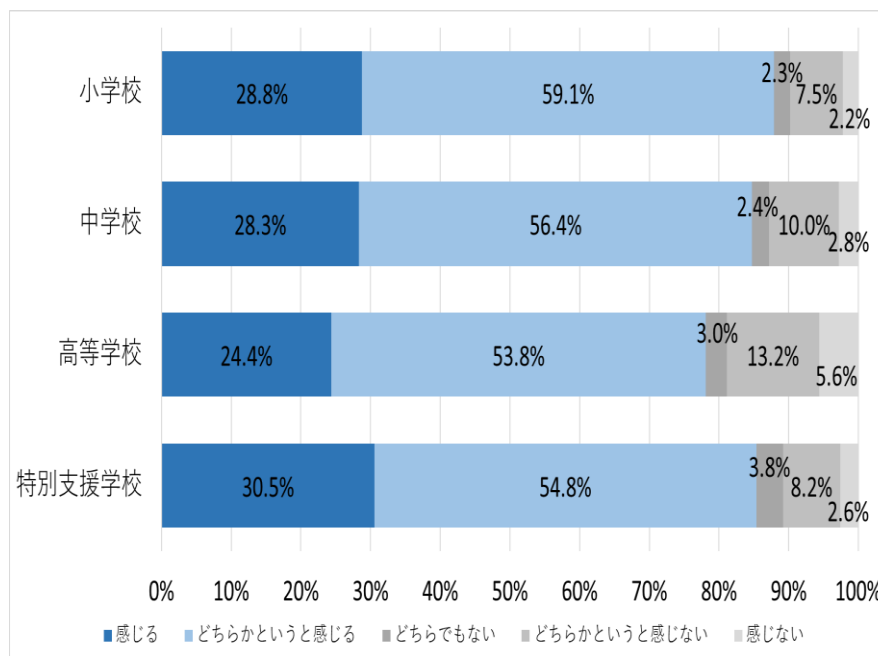
- ・管理職と一般教職員に分けて比較すると、やりがいを「感じる」又は「どちらかというと感じる」と回答した教職員の割合は、全ての校種で管理職よりも一般教職員がやや低い。
- ・管理職では、小学校が95.4%と最も高く、高等学校が83.7%と最も低い。
- ・一般教職員では、小学校が87.9%と最も高く、高等学校が78.2%と最も低い。

### Q.あなたの現在の業務や教育活動等に対してやりがいを感じますか。

管理職（校種別）



一般教職員（校種別）

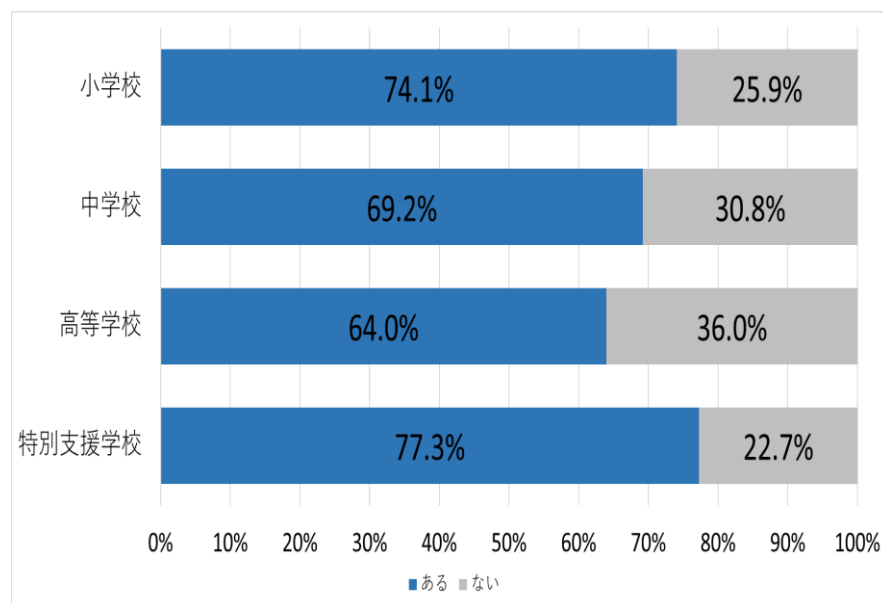


## 業務や教育活動等における負担感

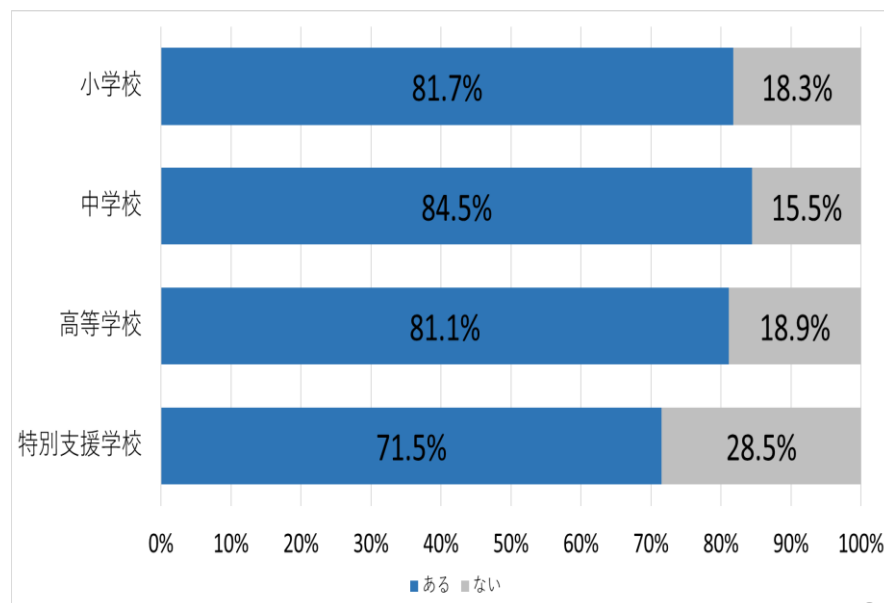
- ・管理職と一般教職員に分けて比較すると、負担感が「ある」と回答した教職員の割合は、小学校、中学校、高等学校では、一般管理職に比べ管理職の割合はやや低いが、特別支援学校では、一般教職員に比べ管理職の割合が高い。
- ・管理職では、特別支援学校が77.3%と最も高く、高等学校が64.0%と最も低い。
- ・一般教職員では、中学校が84.5%と最も高く、特別支援学校が71.5%と最も低い。

### Q.業務や教育活動等において負担を感じていることがありますか。

管理職（校種別）



一般教職員（校種別）



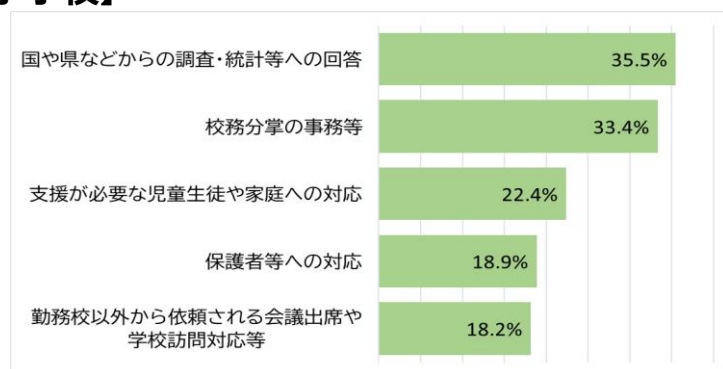
# 負担を感じる業務

## ※校種別上位5項目の比較（複数回答）

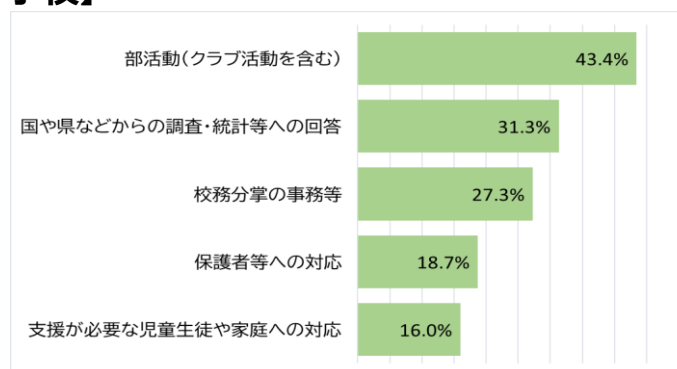
- ・校種別で最も回答が多かったのは、小学校では「国や県などからの調査・統計等への回答」、中学校では「部活動（クラブ活動を含む）」、高等学校では「校務分掌の事務等」、特別支援学校では「校務分掌の事務等」だった。

Q.次の業務や教育活動等の中で、負担を感じるものはどれですか。（複数回答）

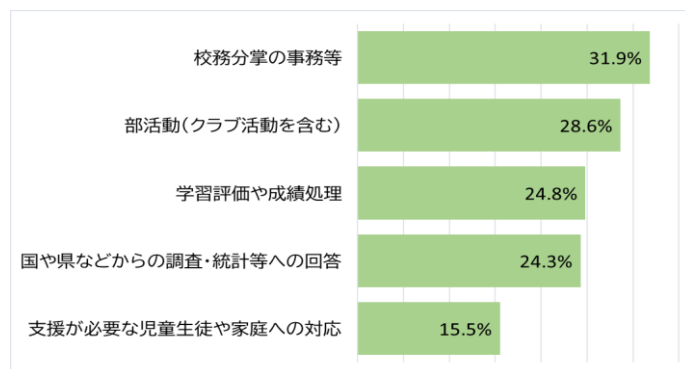
### 【小学校】



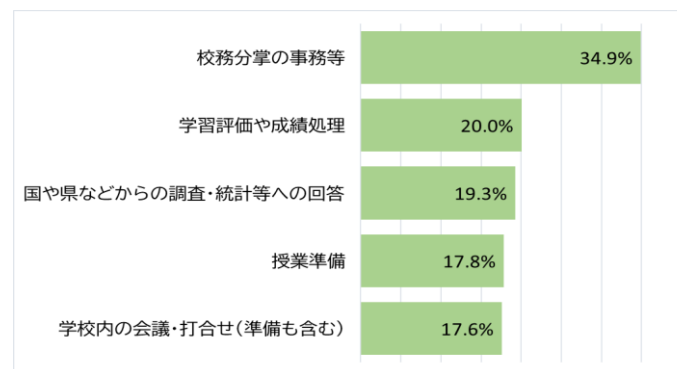
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】



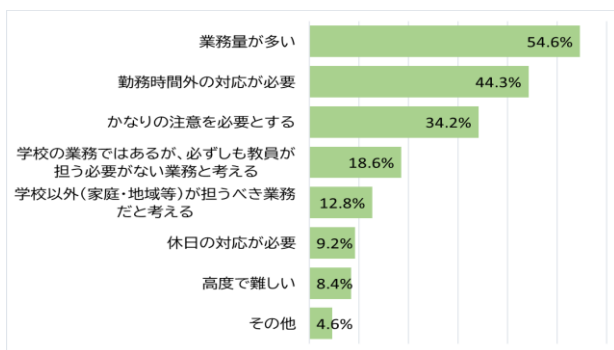
# 負担を感じる理由

## ※校種別の比較（複数回答）

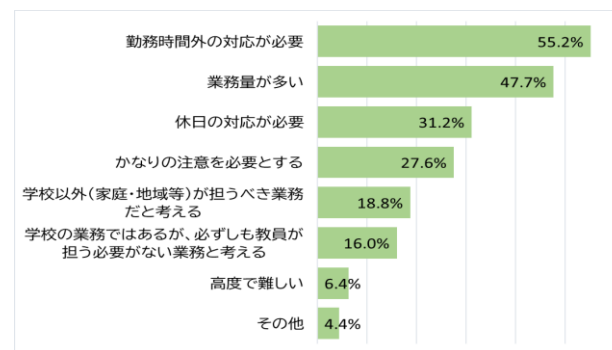
- ・ 校種別で最も回答が多かったのは、小学校では「業務量が多い」、中学校では「勤務時間外の対応が必要」、高等学校では「業務量が多い」、特別支援学校では「業務量が多い」だった。

Q.負担に感じる理由をお答えください。（複数回答）

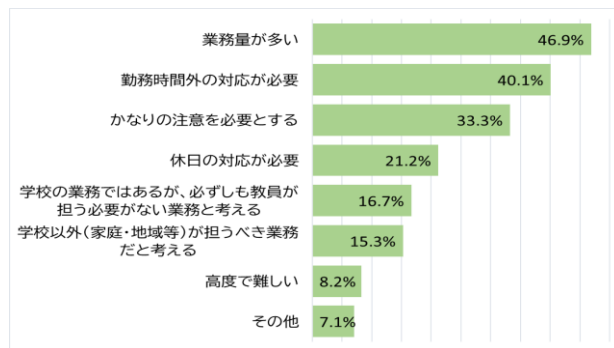
### 【小学校】



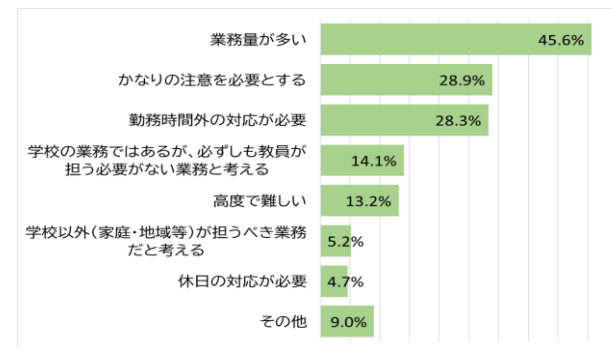
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】





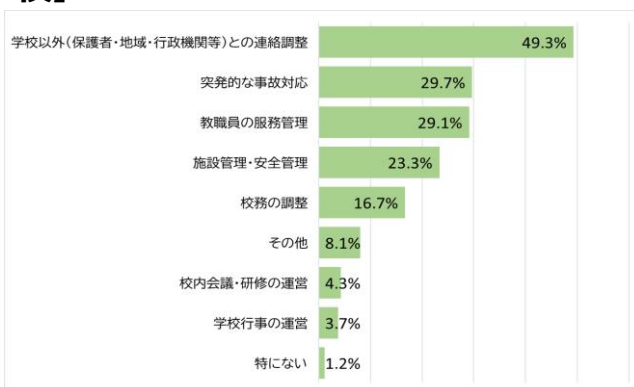
# 「管理職」が負担に感じる業務

## ※校種別の比較（複数回答）

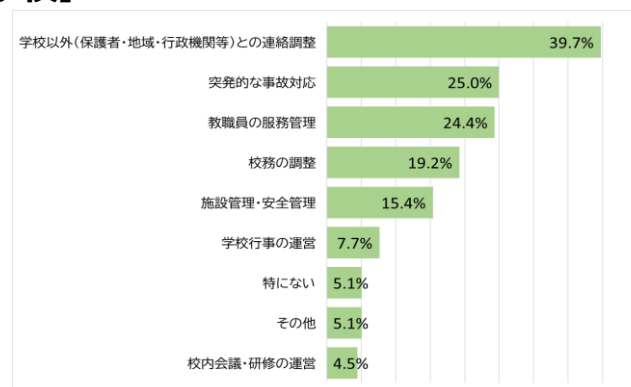
- 管理職が負担に感じる業務を校種別にみると、全校種で「学校以外（保護者・地域・行政機関等）との連絡調整」、「突発的な事故対応」、「教職員のサービス管理」、「校務の調整」、「施設管理・安全管理」が上位となった。

Q.管理職の方におたずねします。次の業務で負担を感じる業務はありますか。（複数回答）

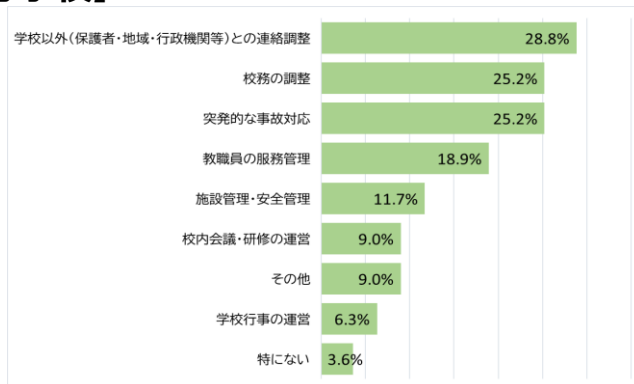
### 【小学校】



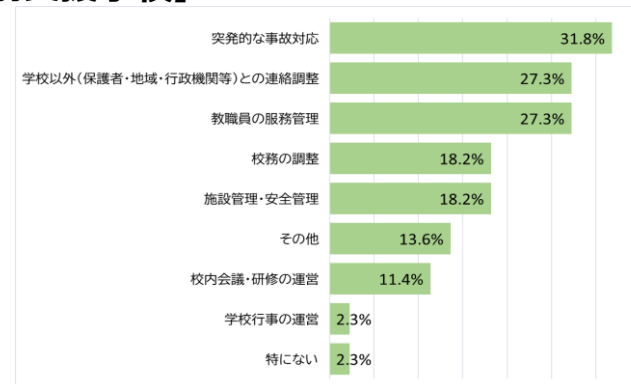
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】



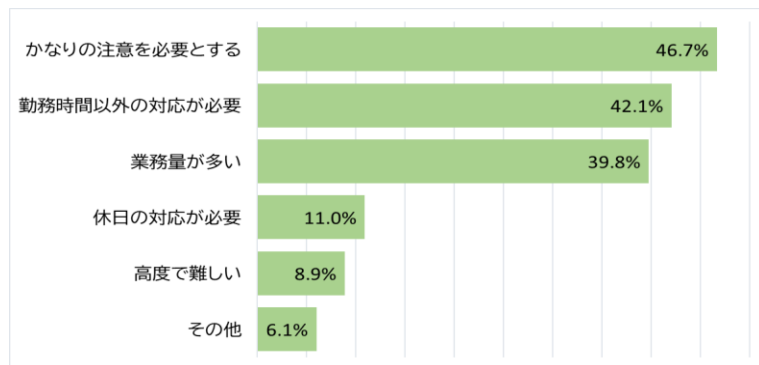
## 「管理職」が負担に感じる理由

## ※校種別の比較（複数回答）

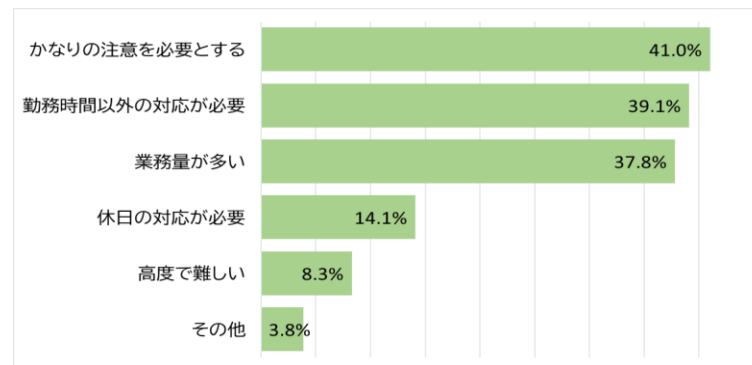
- ・ 管理職が負担に感じる理由を校種毎にみると、全校種で「かなりの注意を必要とする」、「勤務時間以外の対応が必要」、「業務量が多い」との回答が多かった。

Q.管理職の方におたずねします。負担に感じる理由を選んでください。（複数回答）

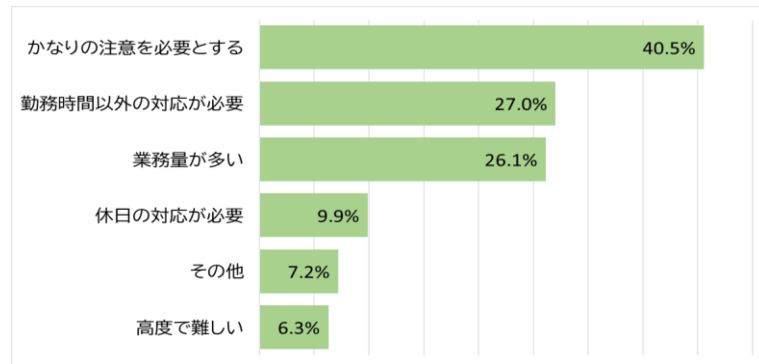
### 【小学校】



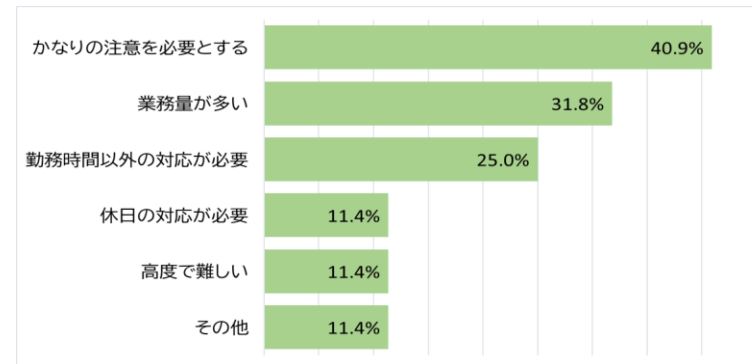
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】

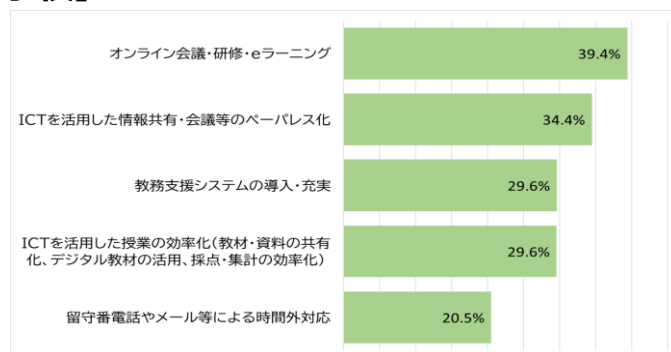


## 効果があったと思う「業務削減・効率化」の取組み ※上位5項目の比較（複数回答）

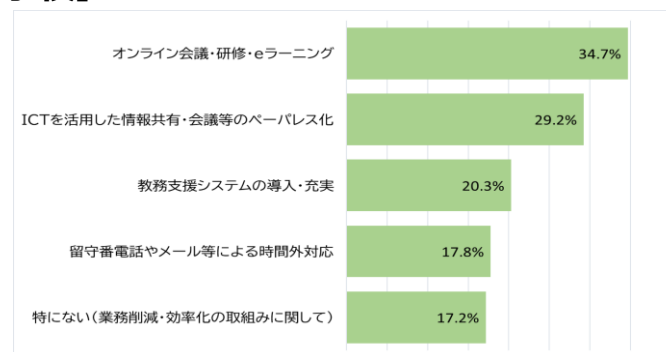
- ・全ての校種で最も回答が多かったのは、「オンライン会議・研修・eラーニング」だった。
- ・次いで、小学校、中学校、特別支援学校では「ICTを活用した情報共有・会議等のペーパーレス化」が続いた。また、高等学校では「早朝課外の廃止」が続いた。

Q.働き方改革推進プランの「業務削減・効率化」の取組みの中で、負担軽減に効果があったと思うものを選択してください。（複数回答）

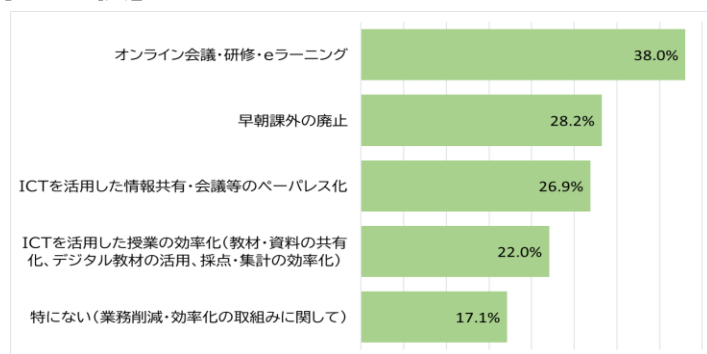
### 【小学校】



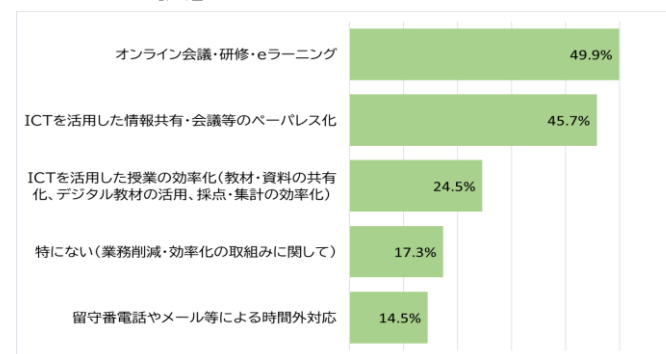
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】



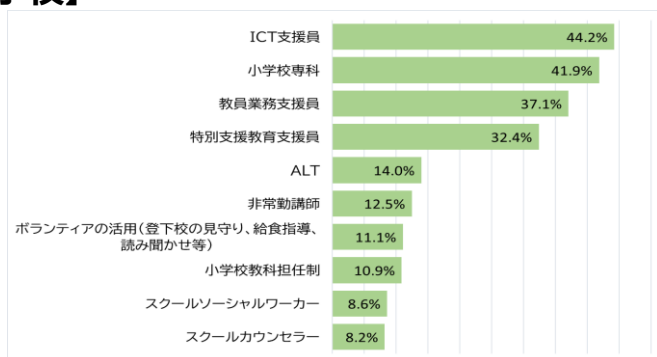
# 効果があったと思う「人材の確保・活用」の取組み

※上位10項目の比較（複数回答）

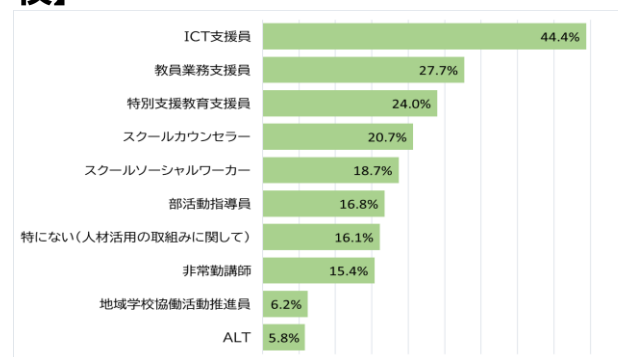
- ・全ての校種で最も回答が多かったのは、「ICT支援員」だった。
- ・次いで、小学校では「小学校専科」、中学校では「教員業務支援員」、高等学校では「スクールカウンセラー」、特別支援学校では「特別支援学校サポーター」が多かった。

Q.働き方改革推進プランの「人材の確保・活用」の取組みの中で、負担軽減に効果があったと思うものを選択してください。（複数回答）

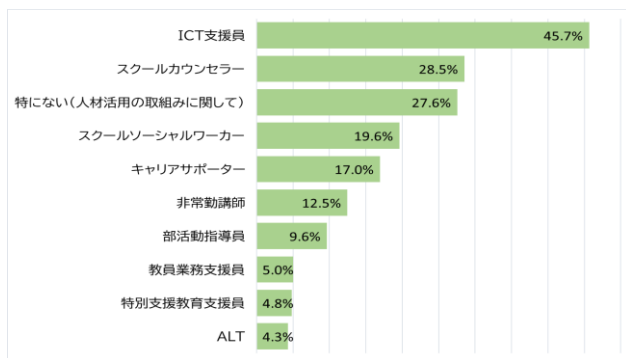
## 【小学校】



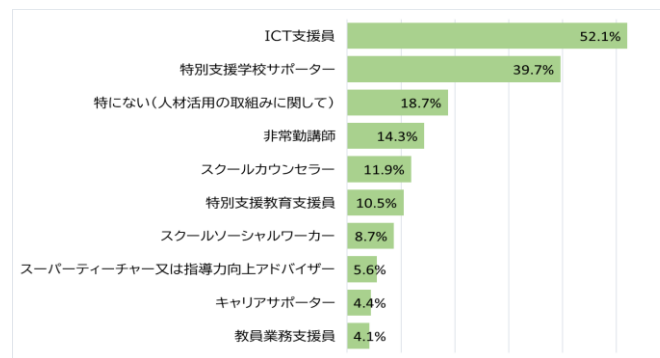
## 【中学校】



## 【高等学校】



## 【特別支援学校】



※「ICT支援員」：全校種で配置 「教員業務支援員」：小中学校で配置

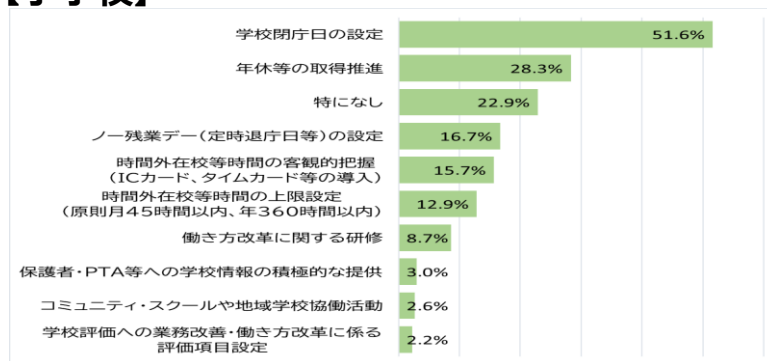
# 効果があったと思う「教職員の意識改革」の取組み

上位10項目の比較（複数回答）

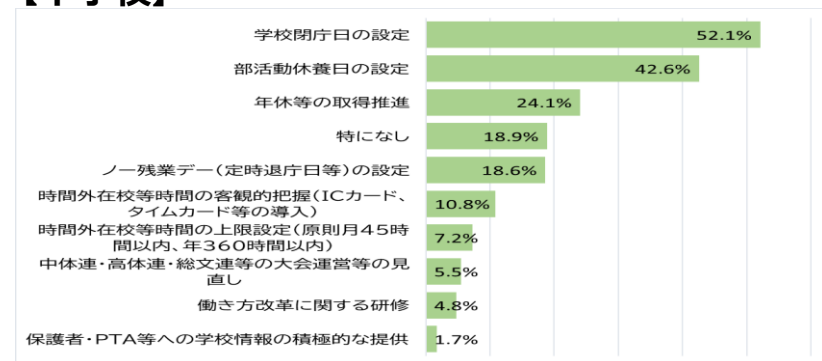
- ・小学校、中学校、高等学校では「**学校閉庁日の設定**」が、特別支援学校では「**年休等の取得推進**」が最も多かった。
- ・次いで、小学校では「**年休等の取得推進**」、中学校では「**部活動休養日の設定**」、高等学校では「**特になし**」、特別支援学校では「**学校閉庁日の設定**」が多かった。

Q.働き方改革推進プランの「教職員の意識改革」の取組みの中で、負担軽減に効果があったと思うものを選択してください。（複数回答）

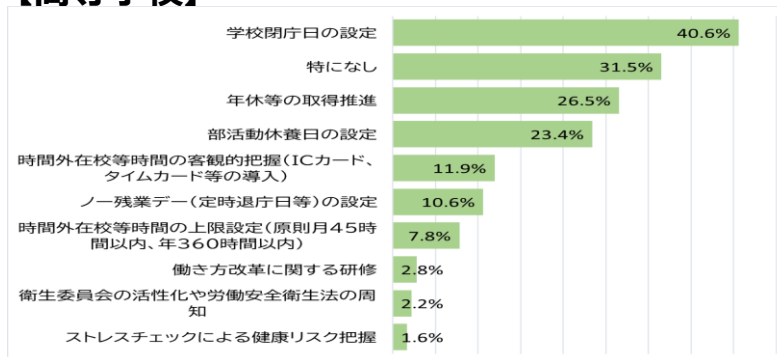
## 【小学校】



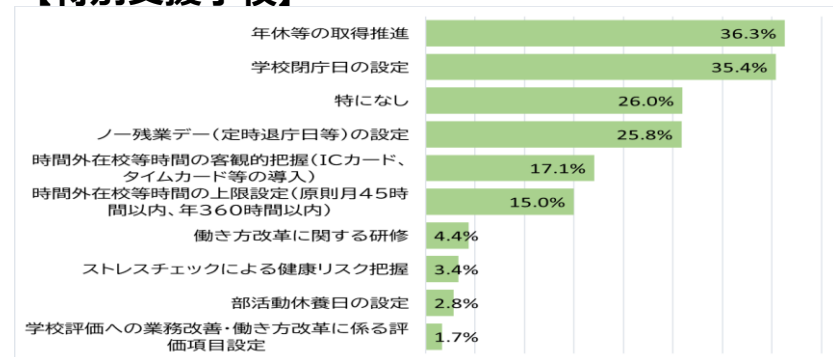
## 【中学校】



## 【高等学校】



## 【特別支援学校】



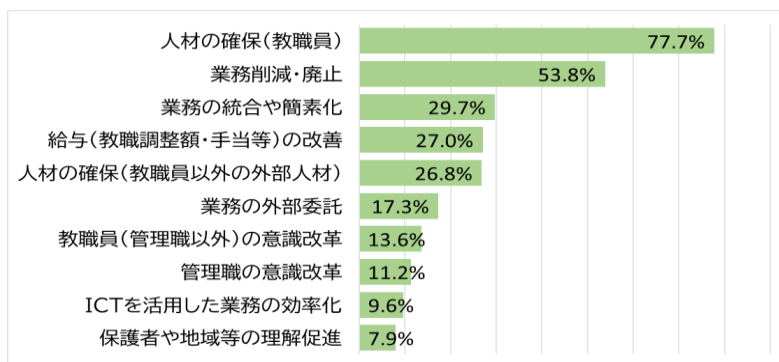
## 業務の負担軽減のために必要な取組み

## ※上位10項目の比較（複数回答）

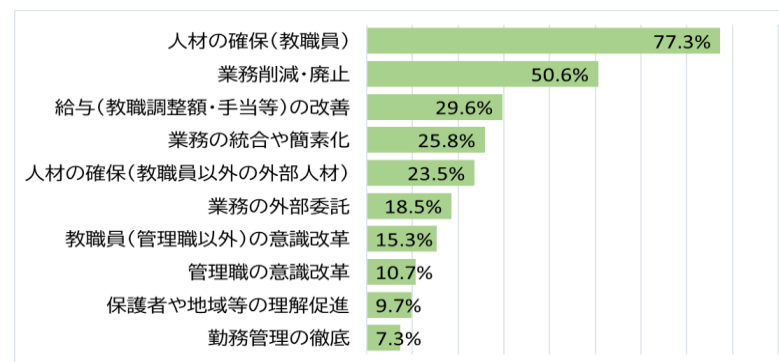
- ・負担軽減のために必要な取組みを校種毎にみると、全校種で「人材の確保（教職員）」、「業務削減・廃止」、「業務の統合や簡素化」、「給与（教職調整額・手当等）の改善」との回答が多かった。

Q.あなたが、学校の働き方改革の取組みとして業務の負担軽減を進めるために必要と考える取組みは何ですか。（複数回答）

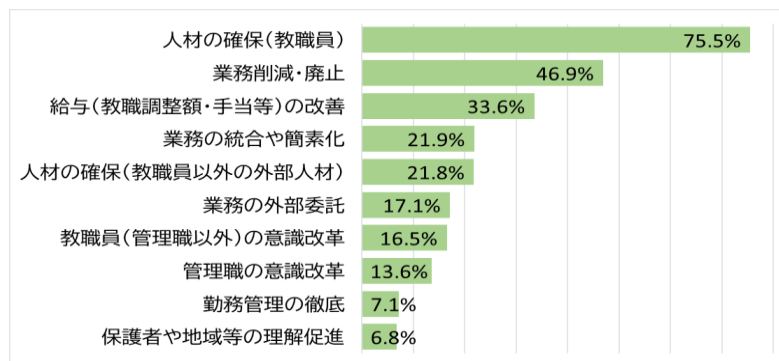
### 【小学校】



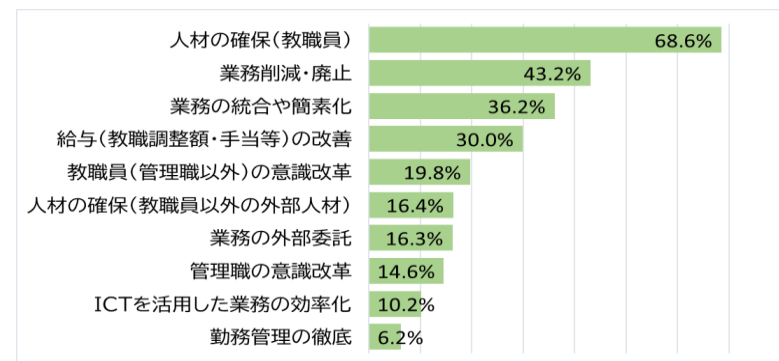
### 【中学校】



### 【高等学校】



### 【特別支援学校】



## 業務の負担軽減のために必要な取組み（上位5項目に対する補足意見）

項目	補足意見の例
人材の確保（教職員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員の採用数増加、休職者の即時補充、複数担任制</li> <li>● 小規模校への専科等の配置、小学校専科の全校配置、特別支援学級担任の増</li> </ul>
業務の削減・廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校行事、研修・会議・出張等の精選・廃止</li> <li>● 調査・報告・アンケートの削減・廃止、作品募集業務の削減</li> <li>● 部活動の廃止</li> <li>● 通知表の廃止、簡素化（所見の廃止等）、前後期制（3回→2回）等</li> </ul>
給与（教職調整額・手当等）の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教職調整額廃止、時間外勤務手当の支給</li> <li>● 給料のベースアップ</li> <li>● 部活動指導業務手当の改善</li> <li>● 仕事量に応じた手当の創設・充実（担任手当、主任手当等）</li> </ul>
業務の統合や簡素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校訪問の簡素化</li> <li>● 学校行事の時間短縮、会議・研修の統合、簡素化</li> <li>● 学校経営案、指導要録、成績評価、諸計画等の簡素化</li> <li>● 授業教材データの共有及び共同作成</li> </ul>
人材の確保（教職員以外の外部人材）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育業務支援員の採用、全校配置</li> <li>● ICT支援員の常駐</li> <li>● 特別教育支援員の増員、SSWやSCの常駐</li> <li>● 教員を目指す学生ボランティア等（大学の単位との連動含む）</li> </ul>